

## 第1回 食料の未来を描く戦略会議 議事概要

1 日 時：平成19年7月17日（火）7:50～8:35

2 場 所：官邸2階 小ホール

3 出席者：別紙のとおり

4 概 要：

### (1) 赤城農林水産大臣趣旨説明・挨拶

食料の未来を描く戦略会議」は、本年4月の食料・農業・農村政策推進本部で決定された「21世紀新農政2007」に位置付けられたものである。

最近の食料をめぐる国際事情を見ると、途上国の人口増加や経済発展による穀物需要の増大、地球温暖化など気象変動による生産の不安定化、バイオエタノール生産の増大による食料需要との競合など、かつてなかったような変化の兆しが見られる。

このような中で、食料の未来の姿を描いていくためには、国民的な議論が必要であることから、この会議を開催することとした。委員の皆様には、活発なご議論をお願いしたい。

また、議論の成果については、普通は分厚い報告書を作成するが、今回は国民に簡潔なメッセージで、例えば、ビデオなどの映像により、分かり易く発信するなど工夫したい。

### (2) 安倍内閣総理大臣挨拶

食料は、国民の生命を維持していく上で欠かすことのできない大切な物資。世界の食料需給の先行きに不安定な要素が増える中で、将来にわたり国民に対し、食料を安定的に供給できる体制を構築することが、安倍内閣の使命。

農業は新世紀の戦略産業として十分な未来がある。その潜在能力を十分引き出し、国民に対し、おいしく、安全な国内産品を安定的に供給できるように、「攻めの農政」を目指していく。

消費者のニーズを把握して、求められる商品を戦略的に生産する、そういったやる気と情熱のある農業者を支援していくことで、国産農産物のマーケットを拡大していくことが必要。

また、攻めの農政の一環として、高品質な日本の農林水産物の輸出を促進し、2013年（平成25年）までに輸出額1兆円規模とする目標を立てている。中国向けの米は、1俵9万円で売れるが、かつては夢にも思わなかったこと。

食料自給率については、一部には、食料の「完全自給」、自給率100%を目指すべきとの意見もあるが、我が国の農地の3.5倍の面積がないと、今の国民の胃袋を満たすだけの食料は供給できない。農地を輸入することはできな

いのだから、食料の輸入も含めて、国民の納得のいく食料供給のあり方を検討していく必要。

また、単にお金を配るだけでは、食料自給率の向上も実現できないし、やる気のある農業経営も育たない。私は、そのような先行きの展望のない「現状維持」ではなく、マーケットの拡大を目指す「攻めの姿勢」によってこそ、農林水産業の未来は切り拓かれる。

委員の皆様には、将来にわたって我々の子孫が食料に窮することのないような食料供給のあり方について、まさに地に足がついた議論を深めていただきたい。

(3) 食料の未来を描く戦略会議の運営について

→ 資料2のとおり了承される。

(4) 資料説明（資料3「今、我が国の食料事情はどうなっているのか」）

→ 井出農林水産省大臣官房長より資料3に基づき説明

(5) 意見交換

(大木委員)

現在、食材は、苦勞しなくてもいつでもどこでも手に入る。これは、技術開発もあるが、輸入品が増加していることに他ならない。私は、日本の食料自給率の低さと食生活の乱れを心配していると同時に、危険性を感じている。

多くの消費者に食について意識してもらい、良識的な行動に移してもらえるには、どういった対策や情報が必要かを検討することが、本会議の一つの課題であると考えている。

(川勝委員)

私は、ごはんを食べよう国民運動推進協議会の会長を務めている。阪神・淡路大震災で被災した方々にとっては、何よりも炊きたてのご飯で作ったおにぎりが元気の素になったことから、この運動は始まっている。

また、教育再生で共に委員を務めている陰山英男先生によると、「早ね早おき朝ごはん」を実践している子供は、統計的に見て成績が良いとのことである。

ご飯を食べることは、正常な発達にとって重要であり、給食を含めた食育を授業の一貫として進めていくべきである。

食料自給率については、各県でバラツキが大きく、北海道は100%を超えているが、東京などは数%である。これは、ライフスタイルとも密接に関連しているのではないかと。専業農家の育成もいいが、二地域居住や都市農村交流を進め、都市住民にも農業の真似事をやらせようことにより、自給率の向上につながると考えている。各県ごとの自給率を出してもらいたい。

また、都市住民に農業を体験してもらうために、遊休地を使いやすくするような農地制度の見直しをお願いしたい。

(高田委員)

スーパー、コンビニ、デパ地下は、食材が売り切れていることがないが、それらの食材は、閉店後に処分されている。こういったことを消費者は、あまり認識していないのではないかと思う。廃棄されている食料を減らしていき、食料の大切さについて国民で認識を共有していくことが必要である。

(澤浦委員)

生産者の立場から述べたい。農業については、海外と国内で棲み分けができつつある。国内農業は、担い手が力を発揮できる環境を整備してもらいたい。畑作の規模拡大が進んでいるのに対し、水田作では規模拡大は進んでいない。農地制度、金融のあり方に加えて、後継者として誰でも参入できるようにしておくことが大事である。

(米倉委員)

本年度から品目別横断的経営安定対策が始まるなど、供給側の強化は図られているが、消費者の需要に見合った供給でなければ意味がない。消費者ニーズに合わない農業をしていては、遊休地が増えるだけである。

事務局から食事バランスガイドの認知度が41%との説明があったが、知っているのとそのガイドに沿って食生活を送るのとでは大きく異なる。食べ物の好き嫌いはすぐに変えられるものではなく、親の家庭教育などにも深く関わっている。守るべき食生活に近づくよう、もっていくことが必要であり、こうした施策を通じて需要サイド、供給サイドの曲線を更に上方にシフトさせることができる。

(木場委員)

私は、食の専門家ではないので、国民にどうやったら伝えられるのかという観点から、この会議の委員に選ばれたと考えている。

食料については、エネルギーや環境とともに考えていく必要がある。食料自給率は40%、穀物自給率28%と低いが、エネルギー自給率はさらに低く、4%である。しかしながら、両者に共通しているのは、生活上何の不自由もしていないことから、自給率の低さをほとんどの国民は認識していない。

一方で、食料を6割も輸入しながら、アフリカの飢餓人口を2年間救えるほどの食料を捨てているという事実もある。

今後、人口が2050年までに90億人から100億人程度まで増加し、食料の奪い合いになることを国民は意識すべきである。

また、地産地消運動を進めることにより、食料を輸入あるいは国内輸送する際に発生するCO<sub>2</sub>を軽減するなど、環境と食料の問題についても同時に喚起していく必要がある。

(佐々木委員)

安倍総理から、①農業は、国の将来にとって重要、②生産者は消費者ニーズ

に合った農産物を供給すべき、③1兆円を目指して農産物輸出を促進、④食料自給の向上の4点について話があった。

私は、この会議では、小売業の立場から述べていきたい。物流がネックとなっている点も多いので、その当たりの実態についても述べていきたい。

(ももせ委員)

生活者は、すべて「簡単」の方向に流れている。食事バランスガイドは認知はしていても、「やらない」または「やれない」。このように、国民は、いろいろなメッセージを痛いほど受け取っているが、行動に結びつかない。

一方、商品情報には敏感であるので、外食や流通がガイドとなって強力に牽引してくれれば、動いていくと思う。

(生源寺委員)

事務局からは、しっかりとした情報提供をお願いする。

(赤城農林水産大臣)

本日は、さまざまな角度からの意見があった。消費、生産、国際、食べ残しなど、多くの重要な論点が出たことから、今後、議論を深めてまいりたい。

(以上)

【有識者】

大木 美智子	消費科学連合会会長
川 勝 平 太	静岡文化芸術大学学長
木 場 弘 子	キャスター、千葉大学特命教授
佐々木 孝治	ユニー(株)取締役会長
澤 浦 彰 治	グリーンリーフ(株)代表取締役社長
生源寺 眞一	東京大学大学院農学生命科学研究科長・農学部長
高田 万由子	タレント、女優
ももせ いづみ	生活コラムニスト
米 倉 弘 昌	住友化学(株)代表取締役社長

【政府】

安倍	内閣総理大臣
塩崎	官房長官
下村	内閣官房副長官
鈴木	内閣官房副長官
的場	内閣官房副長官
坂	内閣官房副長官補
栗山	内閣審議官
赤城	農林水産大臣
小林	農林水産事務次官
井出	農林水産省大臣官房長
岡島	農林水産省総合食料局長
若林	環境大臣